

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference F04P55072	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000998	International filing date (<i>day/month/year</i>) 26 January 2005 (26.01.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 30 March 2004 (30.03.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant BROTHER KOGYO KABUSHIKI KAISHA			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)

Authorized officer

Masashi Honda

e-mail: pt08@wipo.int

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. +41 22 338 82 70

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
佐藤 強

様

あて名
〒460-0008
日本国愛知県名古屋市中区栄四丁目6番15号 フ
オーティーンヒルズセンタービル

REC'D 20 MAY 2005

WIPO PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

17.5.2005

出願人又は代理人
の書類記号 F04P55072

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2005/000998

国際出願日
(日.月.年) 26.01.2005

優先日
(日.月.年) 30.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. D06B11/00, B41J2/01, D06P5/00

出願人（氏名又は名称）
プラザ工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予審査機関を選択し、かつ、その国際予審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

佐藤 健史

4S 8933

電話番号 03-3581-1101 内線 3474

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

- 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット

- 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

- 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5-14 請求の範囲 1-4	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 5, 6, 13, 14 請求の範囲 1-4, 7-12	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-14 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-312069 A(プラザー工業株式会社) 2003. 11. 06

文献2 : JP 2004-74807 A(プラザー工業株式会社) 2004. 03. 11

請求の範囲1～4に係る発明について

文献1には、布地に印刷を行うインクジェットプリンタのプラテン装置の発明が記載され、段落【0013】には、プラテン上に載らない非印刷体の他の部分をプラテン下方でプラテントレイで受けるように収容するため、インクジェットプリンタの可動部の障害になることもないと記載がされており、これは、本願請求の範囲1に係る発明の布地からはみ出したプリント領域以外の部分の移動を許容する為の布地通路に相当する。

よって、請求の範囲1～4に係る発明は、新規性を有さない。

請求の範囲5及び6に係る発明について

文献1及び2には、本願請求の範囲5及び6に係る発明が記載ないし示唆されていない。

よって、請求の範囲5及び6に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲7～11に係る発明について

本願請求の範囲7～11に係る発明のようにすることは、当業者が適宜なし得たものにすぎない。

よって、請求の範囲7～11に係る発明は、進歩性を有さない。

請求の範囲12に係る発明について

文献2には、本願請求の範囲12にて付加的に規定した発明が記載されているから、文献1に記載された発明に、文献2に記載された発明を組み合わせることは、当業者が容易に想到し得るものである。

よって、請求の範囲12に係る発明は、進歩性を有さない。

請求の範囲13及び14に係る発明について

文献1及び2には、本願請求の範囲13及び14に係る発明が記載ないし示唆され

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

ていない。

よって、請求の範囲13及び14に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。